



平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場会社名 東洋ゴム工業株式会社
 コード番号 5105 URL <http://www.toyo-rubber.co.jp/>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中倉 健二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 久世 哲也

TEL 06-6441-8801

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	120,474	—	3,529	—	2,253	—	1,252	—
24年3月期第1四半期	70,352	△2.5	3,155	20.8	2,553	82.4	853	14.8

(注) 包括利益 24年12月期第1四半期 △325百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 3,400百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	4.93	—
24年3月期第1四半期	3.36	—

(注) 平成24年12月期は決算期変更の経過期間となることから、当第1四半期連結累計期間については、国内の連結対象会社は3ヶ月間(平成24年4月1日～平成24年6月30日)、海外の連結対象会社は6ヶ月間(平成24年1月1日～平成24年6月30日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第1四半期	333,737	84,926	24.7
24年3月期	336,982	86,553	24.9

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 82,405百万円 24年3月期 83,838百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
24年12月期	—	—	—	—	—
24年12月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	213,000	—	8,500	—	6,800	—	4,900	—	19.29
通期	304,000	—	15,200	—	12,500	—	7,900	—	31.10

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成24年12月期は決算期変更の経過期間となることから、通期については、国内の連結対象会社は9ヶ月間(平成24年4月1日～平成24年12月31日)、海外の連結対象会社は従来通り12ヶ月間(平成24年1月1日～平成24年12月31日)を連結対象期間とした予想数値を記載しております。また、第2四半期連結累計期間につきましても、国内の連結対象会社は6ヶ月間(平成24年4月1日～平成24年9月30日)、海外の連結対象会社は9ヶ月間(平成24年1月1日～平成24年9月30日)を連結対象期間とした予想数値を記載しております。このため、通期の対前期増減率及び第2四半期連結累計期間の対前年同四半期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.4「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年12月期1Q	254,358,146 株	24年3月期	254,358,146 株
-----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

24年12月期1Q	313,410 株	24年3月期	313,060 株
-----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年12月期1Q	254,044,876 株	24年3月期1Q	254,048,984 株
-----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは異なることがありますことをご承知おください。業績予想の背景及び前提となる条件等については、添付資料P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
[追加情報]	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当期の経営成績

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、海外においては、欧州の債務問題の長期化や新興国経済の伸び悩みなど、景気の減速感が広がりました。日本においては、東日本大震災（以下、震災）からの復興需要やエコカー購入補助金制度の再開に伴う自動車販売の好調もあり内需が持ち直してきたものの、海外経済の減速や長期化する円高の影響など先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは平成23年度からの5ヶ年計画「中期経営計画'11」の目標を達成するため、成長・収益市場への事業拡大、最適供給体制の構築、高付加価値商品の拡販、環境配慮技術による商品化、製造原価低減の推進などに取り組みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,204億74百万円、営業利益は35億29百万円、経常利益は22億53百万円、四半期純利益は12億52百万円となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

② 事業別の状況

〔タイヤ事業〕

タイヤ事業の売上高は964億48百万円となり、営業利益は24億28百万円となりました。

(国内新車用タイヤ)

エコカー購入補助金制度再開の影響などによる新車販売台数の回復に伴いタイヤの販売が伸びたため、販売量・売上高とも順調に推移しました。

(国内市販用タイヤ)

景気の持ち直しに伴い乗用車用タイヤ及びライトトラック用タイヤの販売が増加したことにより、販売量・売上高とも順調に推移しました。

(海外市販用タイヤ)

北米市場については、景気後退などの影響を受け販売が低迷したため、販売量・売上高とも低調に推移しました。欧州市場については、震災による供給本数の減少から回復したものの欧州における景気後退の影響などにより、販売量・売上高とも低調に推移しました。一方、中国、東南アジア、中近東市場については、販売量・売上高とも順調に推移しました。その結果、海外市場全体では販売量・売上高とも順調に推移しました。

〔ダイバーテック事業〕

ダイバーテック事業の売上高は240億15百万円となり、営業利益は10億80百万円となりました。

(輸送機器分野)

自動車用防振ゴムについては、震災やタイ国における大洪水の影響から回復し、日本、北米、中国での自動車の販売が増加した結果、売上高は順調に推移しました。自動車用シートクッションについては、国内自動車生産台数が増加したため、売上高は順調に推移しました。鉄道車両用空気バネ及び鉄道車両用防振ゴムについては、客先の新型車両投入が一段落したことにより新車向けの販売は低調でしたが、国内の補修向けへの販売が伸びたため、売上高は順調に推移しました。

(断熱・防水資材分野)

断熱資材分野については、マンション・ビル向けの建築用スプレーで関東・関西を中心に大型物件を受注した結果、売上高は順調に推移しました。防水資材分野については、国内景気の持ち直しに伴い販売が増加したことにより、売上高は順調に推移しました。

(産業・建築資材分野)

産業資材分野については、標準防振ゴム・道路資材用ウレタン商品の販売が減少したため、売上高は低調に推移しました。建築資材分野については、震災後に建築免震ゴムの物件数が増加したことに加え、建設用ホース類の販売が伸びたため、売上高は順調に推移しました。

(注) 平成24年12月期は決算期変更の経過期間となることから、当第1四半期連結累計期間については、国内の連結対象会社は3ヶ月間(平成24年4月1日～平成24年6月30日)、海外の連結対象会社は6ヶ月間(平成24年1月1日～平成24年6月30日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、前年同期比増減については記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は3,337億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億44百万円減少しました。これは、主として、成長市場への投資等に伴って有形固定資産等が増加した一方、現金及び預金が減少したことに加え、株価の下落により投資有価証券等が減少したことによります。

また、負債は2,488億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億18百万円減少しました。これは、主として、借入金等が増加した一方、仕入債務や未払金、1年内償還予定の社債等が減少したことによります。なお、有利子負債は1,384億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ106億9百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は849億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億26百万円減少しました。これは、主として、株価の下落によりその他有価証券評価差額金が減少したことによります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、24.7%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間、通期の業績予想につきましては、平成24年5月9日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

一部の連結子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は、セグメント利益に与える影響を含め軽微であります。

[追加情報]

(連結決算日の変更に関する事項)

当連結会計年度より、当社及び国内の連結子会社は、決算日を3月31日から12月31日に変更し、同時に連結決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この結果、当社及び全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。この変更は、決算期を統一することにより適時・適切な会社情報の開示を徹底し、かつ、当社グループの予算編成や業績管理等、事業運営の効率化を図るためであります。この変更に伴い、当第1四半期連結累計期間については、国内の連結対象会社は平成24年4月1日から平成24年6月30日までの3ヶ月間、海外の連結対象会社は平成24年1月1日から平成24年6月30日までの6ヶ月間を連結する変則的な決算となっております。

なお、海外の連結対象会社における平成24年1月1日から平成24年3月31日までの損益については、連結損益計算書を通して調整する方法を採用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,740	19,772
受取手形及び売掛金	60,539	62,074
商品及び製品	42,326	41,487
仕掛品	2,857	3,169
原材料及び貯蔵品	10,538	11,284
その他	14,018	13,203
貸倒引当金	△155	△134
流動資産合計	154,863	150,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,901	40,817
機械装置及び運搬具(純額)	59,413	60,427
その他(純額)	31,816	36,114
有形固定資産合計	132,131	137,358
無形固定資産		
のれん	2,571	2,495
その他	4,961	4,914
無形固定資産合計	7,532	7,409
投資その他の資産		
投資有価証券	35,408	31,213
その他	7,370	7,222
貸倒引当金	△324	△322
投資その他の資産合計	42,454	38,113
固定資産合計	182,118	182,881
資産合計	336,982	333,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,106	57,077
短期借入金	43,515	54,297
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払法人税等	1,220	1,460
未払金	17,290	11,952
役員賞与引当金	19	—
その他	14,673	17,443
流動負債合計	147,825	142,231
固定負債		
社債	23,000	23,000
長期借入金	55,486	60,324
退職給付引当金	12,863	13,014
その他の引当金	164	161
その他	11,089	10,078
固定負債合計	102,604	106,580
負債合計	250,429	248,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,484	30,484
資本剰余金	28,507	28,507
利益剰余金	26,440	26,423
自己株式	△105	△105
株主資本合計	85,326	85,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,979	7,843
繰延ヘッジ損益	△121	54
為替換算調整勘定	△11,345	△10,801
その他の包括利益累計額合計	△1,488	△2,904
少数株主持分	2,714	2,521
純資産合計	86,553	84,926
負債純資産合計	336,982	333,737

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	70,352	120,474
売上原価	50,758	94,062
売上総利益	19,594	26,412
販売費及び一般管理費	16,439	22,882
営業利益	3,155	3,529
営業外収益		
受取利息	33	54
受取配当金	302	278
持分法による投資利益	39	90
受取補償金	200	—
その他	329	369
営業外収益合計	906	792
営業外費用		
支払利息	586	1,023
為替差損	438	549
その他	483	496
営業外費用合計	1,508	2,069
経常利益	2,553	2,253
特別利益		
関係会社株式売却益	—	309
受取保険金	300	—
特別利益合計	300	309
特別損失		
固定資産除却損	75	20
災害による損失	770	—
特別損失合計	845	20
税金等調整前四半期純利益	2,007	2,542
法人税等	1,028	1,470
少数株主損益調整前四半期純利益	979	1,071
少数株主利益又は少数株主損失(△)	125	△181
四半期純利益	853	1,252

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	979	1,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	742	△2,136
繰延ヘッジ損益	175	176
為替換算調整勘定	1,475	536
持分法適用会社に対する持分相当額	27	27
その他の包括利益合計	2,421	△1,396
四半期包括利益	3,400	△325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,144	△163
少数株主に係る四半期包括利益	256	△162

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	ダイバーテック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,783	16,535	70,319	33	70,352	—	70,352
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	6	10	52	62	△62	—
計	53,787	16,542	70,329	85	70,415	△62	70,352
セグメント利益 (営業利益)	2,902	127	3,029	30	3,060	94	3,155

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	ダイバーテック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	96,443	24,010	120,454	20	120,474	—	120,474
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	4	10	52	63	△63	—
計	96,448	24,015	120,464	73	120,537	△63	120,474
セグメント利益 (営業利益)	2,428	1,080	3,509	34	3,544	△14	3,529

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は前第1四半期連結累計期間94百万円、当第1四半期連結累計期間△14百万円であり、セグメント間取引消去等が含まれております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。